

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年11月1日

**【四半期会計期間】** 第52期第3四半期（自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日）

**【会社名】** 太洋工業株式会社

**【英訳名】** TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 細江 美則

**【本店の所在の場所】** 和歌山県和歌山市有本661番地

**【電話番号】** 073-431-6311（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

**【最寄りの連絡場所】** 和歌山県和歌山市有本661番地

**【電話番号】** 073-431-6311（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成22年12月21日 至 平成23年9月20日	自 平成23年12月21日 至 平成24年9月20日	自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日
売上高 (千円)	2,844,298	2,762,707	3,961,489
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	82,210	88,847	6,149
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	93,029	104,441	6,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,775	103,588	4,539
純資産額 (千円)	3,315,201	3,299,689	3,420,902
総資産額 (千円)	5,260,393	4,988,280	5,179,239
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	15.90	17.85	1.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.8	65.7	65.8

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日	自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	8.25	6.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第3四半期連結累計期間及び第52期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、東日本大震災からの復興需要や堅調な個人消費等を背景として緩やかな回復傾向にあったものの、欧州や中国景気の減速感が鮮明となったことや、常態化する円高の影響を受けるなど先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板（ 1 ）業界は、主力の薄型テレビ・周辺機器向けの需要の低迷が続いた一方、スマートフォン、タブレット端末及びミラーレス一眼カメラ向けの需要は堅調でありました。また、収益面においては、海外製品との厳しい価格競争の影響が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、一部のセットメーカー（ 2 ）向けの売上は増加したものの、受注単価の下落及び取引先の事業停止に伴う影響等から、F P C（ 3 ）メーカー（ 4 ）向け及びセットメーカー向け全体の売上は減少いたしました。基板検査機事業においては、外観検査機（ 5 ）の売上は増加したものの、通電検査機（ 6 ）等の売上は減少いたしました。これらの結果、連結売上高は2,762百万円（前年同四半期比2.9%減）と、前年同四半期連結累計期間に比べ81百万円の減収となりました。

損益については、売上高材料費率及び外注加工費率の低下等の影響はあったものの、営業支援体制の強化等に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業損失114百万円（前年同四半期は100百万円の営業損失）、経常損失88百万円（同82百万円の経常損失）、四半期純損失104百万円（同93百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### （電子基板事業）

受注体制の強化への取り組みが奏功し量産案件の受注が増加したこと等に伴い、一部のセットメーカー向けの売上は増加したものの、受注単価の下落及び取引先の事業停止に伴う影響等から、F P Cメーカー向け及びセットメーカー向け全体の売上は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響及び量産案件の受注の増加による売上高外注加工費率の上昇等により、減益となりました。

その結果、売上高1,955百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益360百万円（同24.4%減）となりました。

#### （基板検査機事業）

L E D関連製品の旺盛な需要に伴い、使用される特殊基板向け製品の受注ができたこと等から、外観検査機の売上は増加いたしました。しかしながら、主要顧客の設備投資抑制の動き等から、通電検査機等の売上は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響はあったものの、利益率の高い外観検査機の販売に特化したこと等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高302百万円（前年同四半期比8.3%減）、セグメント損失27百万円（前年同四半期は124百万円のセグメント損失）となりました。

#### （検査システム事業）

取引先における設備投資の再開に伴い、視覚検査装置の受注が堅調に推移したこと等から、売上高が増加いたしました。損益については、営業支援体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加による影響はあったものの、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高95百万円（前年同四半期比19.2%増）、セグメント損失17百万円（前年同四半期は19百万円のセグメント損失）となりました。

#### （鏡面研磨機（ 7 ）事業）

海外への販路開拓等により機械の売上及び研磨に使用する消耗品等の売上が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、営業支援体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加による影響はあったものの、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高164百万円（前年同四半期比37.7%増）、セグメント損失12百万円（前年同四半期は30百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング（ 8 ）事業で構成されております。主として商社事業において各種装置等の販売が増加したことから、売上高が増加いたしました。損益については、商社事業における売上高増加に伴う影響はあったものの、エレクトロフォーミング事業における売上高減少に伴う影響や、中国現地法人の設立に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、損失が拡大いたしました。

その結果、売上高244百万円（前年同四半期比17.1%増）、セグメント損失73百万円（前年同四半期は37百万円のセグメント損失）となりました。

1 電子基板

電子部品を表面に固定し当該部品間を配線で接続するために必要な導体パターンを、絶縁基板の表面のみ又は表面及びその内部に形成した板状又はフィルム状の部品であるプリント配線板と、プリント配線板に電子部品を実装したモジュール基板の総称。前者は材質によりリジッド板、F P C等に区分される。

2 セットメーカー

最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカー等の総称。

3 F P C

Flexible Printed Circuit（フレキシブルプリント配線板）の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

4 F P Cメーカー

セットメーカーからF P Cの製造を受託し量産する電子基板メーカー。

5 外観検査機

プリント配線板やプリント配線板に部品を実装したプリント回路板等の外観状況を光学的に把握し、コンピュータを用いた画像処理によって良否を判断する検査を行う機器。

6 通電検査機

プリント配線板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを電気を通して確認する検査を行う機器。

7 鏡面研磨機

素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。

8 エレクトロフォーミング

電着（ 9 ）技術を応用して金属薄板を望みの形状に高精度加工すること。

9 電着

電気分解によって析出した物質が電極の表面に付着すること。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、2,230百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加した一方、売上債権及び1年内満期予定の満期保有目的の債券が償還を迎えたことにより減少したものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、2,757百万円となりました。これは主として、投資有価証券を購入したことにより増加した一方、有形固定資産及び無形固定資産の償却を行ったことにより減少したものであります。

なお、当社グループの資金の流動性については、流動比率234.8%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、950百万円となりました。これは主として、短期借入金の返済を進めたことにより減少したものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、738百万円となりました。これは主として、資金需要に対応するため長期借入れを行ったことにより増加したものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、3,299百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

なお、当社グループの財務状況については、自己資本比率65.7%であり、健全な状態を確保しているものと認識しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,850,000	5,850,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月20日		5,850,000		793,255		916,555

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,849,400	58,494	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	5,850,000		
総株主の議決権		58,494	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年6月21日から平成24年9月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月21日から平成24年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	967,567	1,151,792
受取手形及び売掛金	891,939	597,754
有価証券	40,000	-
商品及び製品	166,772	140,086
仕掛品	139,192	163,394
原材料及び貯蔵品	101,874	83,575
その他	100,986	99,886
貸倒引当金	1,079	5,977
流動資産合計	2,407,254	2,230,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	592,595	564,554
機械装置及び運搬具（純額）	147,316	118,122
土地	1,461,701	1,461,701
その他（純額）	33,178	25,410
有形固定資産合計	2,234,791	2,169,788
無形固定資産		
のれん	24,268	16,987
その他	11,935	7,211
無形固定資産合計	36,203	24,199
投資その他の資産		
その他	528,678	591,043
貸倒引当金	27,688	27,261
投資その他の資産合計	500,990	563,781
固定資産合計	2,771,985	2,757,768
資産合計	5,179,239	4,988,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,508	135,813
短期借入金	698,854	540,272
未払法人税等	10,250	5,212
賞与引当金	-	20,181
製品保証引当金	1,640	1,776
その他	282,472	246,788
流動負債合計	1,142,725	950,044
固定負債		
長期借入金	184,005	299,072
長期未払金	87,158	60,225
退職給付引当金	204,077	232,210
役員退職慰労引当金	133,739	140,349
資産除去債務	6,630	6,689
固定負債合計	615,610	738,546
負債合計	1,758,336	1,688,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,708,471	1,586,488
自己株式	13	13
株主資本合計	3,418,268	3,296,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,058	16,811
為替換算調整勘定	175	191
その他の包括利益累計額合計	8,233	17,003
少数株主持分	10,868	20,407
純資産合計	3,420,902	3,299,689
負債純資産合計	5,179,239	4,988,280

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年9月20日)
売上高	2,844,298	2,762,707
売上原価	2,034,051	1,926,068
売上総利益	810,246	836,639
販売費及び一般管理費	910,745	951,261
営業損失( )	100,499	114,622
営業外収益		
受取利息	900	446
受取配当金	3,796	4,966
助成金収入	15,198	16,028
受取保険金	4,538	100
作業くず売却益	5,070	7,966
その他	11,403	14,795
営業外収益合計	40,906	44,303
営業外費用		
支払利息	12,535	9,874
債権売却損	4,990	4,194
投資事業組合運用損	3,018	609
その他	2,073	3,849
営業外費用合計	22,618	18,528
経常損失( )	82,210	88,847
特別利益		
固定資産売却益	425	289
投資有価証券売却益	-	23
貸倒引当金戻入額	920	-
特別利益合計	1,345	313
特別損失		
固定資産除却損	297	80
減損損失	576	1,100
投資有価証券評価損	67	206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,238	-
会員権売却損	-	200
特別損失合計	3,180	1,587
税金等調整前四半期純損失( )	84,045	90,121
法人税等	5,168	4,697
少数株主損益調整前四半期純損失( )	89,213	94,818
少数株主利益	3,816	9,622
四半期純損失( )	93,029	104,441

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	89,213	94,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,788	8,753
為替換算調整勘定	773	16
その他の包括利益合計	12,561	8,769
四半期包括利益	101,775	103,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,256	113,028
少数株主に係る四半期包括利益	3,481	9,439

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日）  
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年12月21日 至 平成24年9月20日）  
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年12月21日 至 平成24年9月20日）  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月21日 至 平成24年9月20日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税引前四半期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月21日 至 平成24年9月20日)	
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月20日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月20日)	
1 偶発債務		1 偶発債務	
当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD.の出資額1,792千円(720千パーツ)の保証を行っております。また、Sathinee. CO., LTD.に対し出資額747千円(300千パーツ)の保証を行っております。		当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD.の出資額1,836千円(720千パーツ)の保証を行っております。また、Sathinee. CO., LTD.に対し出資額765千円(300千パーツ)の保証を行っております。	
2 受取手形割引高	4,672千円	2 受取手形割引高	5,432千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年9月20日)	
減価償却費	106,106千円	減価償却費	91,522千円
のれんの償却額	7,280千円	のれんの償却額	7,280千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	29,249	5.00	平成22年12月20日	平成23年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月21日 至平成24年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成23年12月20日	平成24年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月21日 至 平成23年9月20日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,105,864	329,748	80,403	119,446	2,635,462	208,835	2,844,298		2,844,298
セグメント間 の内部売上高又 は振替高						6,525	6,525	6,525	
計	2,105,864	329,748	80,403	119,446	2,635,462	215,360	2,850,823	6,525	2,844,298
セグメント利益 又は損失( )	476,284	124,423	19,704	30,515	301,641	37,141	264,500	364,999	100,499

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 364,999千円には、セグメント間取引消去6,525千円、のれん償却額 7,280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 364,244千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月21日 至 平成24年9月20日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,955,468	302,353	95,874	164,446	2,518,141	244,565	2,762,707		2,762,707
セグメント間 の内部売上高又 は振替高						4,275	4,275	4,275	
計	1,955,468	302,353	95,874	164,446	2,518,141	248,840	2,766,982	4,275	2,762,707
セグメント利益 又は損失( )	360,262	27,075	17,128	12,992	303,065	73,072	229,992	344,614	114,622

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 344,614千円には、セグメント間取引消去2,700千円、のれん償却額 7,280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 340,034千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年9月20日)
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	15.90	17.85
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	93,029	104,441
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	93,029	104,441
普通株式の期中平均株式数(株)	5,849,921	5,849,921

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

太洋工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成23年12月21日から平成24年12月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年6月21日から平成24年9月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月21日から平成24年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。